

代 表 質 問

みんなにやさしい藤沢

安心して生活できる地域社会の実現

コミュニティ再生支援などの施策を展開

〔民主・社民〕
質問 市長は施政方針において「みんなにやさしい藤沢」を掲げているが、その具体的な政策について聞きたい。

答弁 現在、地域社会における地域が希薄化し、多くの地域での問題はコミュニティの喪失によって生じているものと考えられるため、コミュニティ再生に向け、より多くの市民が知り合う機会をふやすことができるよう工夫をする必要がある。

このため、小学校、市民の家、地域子供の家などの施設について、建てかえの時期をとらえ、多様な世代間交流の機会をふやす、いわゆる交流スペースとして整備し、地域の行事にかかわる人と子どもたちをつなげる場としていく。

また、これらを活用し、

「(仮称)まちかどの相談室」の機能を設け、市民の心配や不安の解消に向けた相談体制を整備していく。

このほか、保育所の定員増を図るとともに、自宅で子育てをする保護者の支援の充実も図っていく。中学校給食については、デリバリー給食と自宅からの弁当持参との選択制を基礎に、早期導入に向けた検討を進めていく。

さらには、公共交通網の整備を進め、コミュニティバスの路線を拡大する。

こうした施策の展開により、高齢者や立場の弱い人々が安心して生活できるようになることが、「みんなにやさしい藤沢」を実現することと考えている。

**規律ある組織運営
公正な職務執行を**
〔自由松風会〕
質問 市長は施政方針の中で、行政の適正な事務執行のため、組織的にチェックを行う健全で規律性の高い組織運営を推進するとし、さらに、効率的な組織への見直しを行い、サービスの質の低下を招くことなく、新たな行財政改革に取り組みとしていく。

市長のスタッフ部門の集約と再編を行うべきと考えるが、特に市長室の必要性の検討と総務部のチェック機能の強化について、市の考えを聞きたい。

答弁 市長室のあり方については、過去の組織とその変遷やトップマネジメントのありようなどを勘案する中で決定していきたいと考えている。

また、総務部については、コンプライアンスの強化を図っていく上で、当然その

「(仮称)まちかどの相談室」の機能を設け、市民の心配や不安の解消に向けた相談体制を整備していく。



だれもが安心して生活できる社会の実現を目指す

イベント等で普及啓発 健康づくりの推進 生きがいや夢を持てる生活へ

〔藤沢市公明党〕

質問 本市は平成二十二年十月一日に「私たちの健康都市宣言」を行ったが、

中心としての役割を果たすべきであることから、内部統制の総括と「(仮称)公正職務執行確保条例」の所管部として、その位置づけを検討していく。

介護サービスの充実 今後の取り組みは

〔ふじさわ自民党〕

質問 介護を必要とする高齢者の増加や介護をする家族の高齢化など、高齢者を取り巻くさまざまな状況を踏まえ、今後、施策へのさらなる取り組み強化が求められているが、市の考えを聞きたい。

答弁 高齢者施策については、次期の計画である「いきいき長寿プランふじさわ2014」に基づき、特別養護老人ホームを初めとする施設サービスの計画的な整備や、二十四時間のサービス提供を実現する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の新たな導入など、介護サービスの基盤整備を充実させていく。

また、大型ショッピングモールでの健康づくりイベントや、市内各大学祭における健康づくりに関するブース設置など、健康づくりに関する普及啓発に努めていく。

今後、健康都市宣言、健康増進計画の目的に沿い、より多くの市民が健康づくりへの理解を深め、関心を抱くようなイベントを開催し、その推進を図っていく。

海水浴場の風紀 指導強化を要望

〔みんなの党藤沢〕

質問 近年、夏の片瀬西浜海岸では海の家がクラブ化し、昼間からの大音量や身振りの悪さなど、風紀の乱れが著しく、海水浴客が近づけない状況が続いている。この件に関し、市の考えを聞きたい。

答弁 本市では、ことしの夏季シーズンに向けて、藤沢警察署、神奈川県藤沢土木事務所、各海水浴場組合、本市関係各課で構成する「江の島総合対策連絡会」において、各海水浴場組合に対し、海の家騒音規制、店員の呼び込みや身振りの

また、大型ショッピングモールでの健康づくりイベントや、市内各大学祭における健康づくりに関するブース設置など、健康づくりに関する普及啓発に努めていく。

今後、健康都市宣言、健康増進計画の目的に沿い、より多くの市民が健康づくりへの理解を深め、関心を抱くようなイベントを開催し、その推進を図っていく。

意見書

3件を国会等へ提出

○UR賃貸(旧公団)住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を願う意見書
 平成二十四年一月二十日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、都市再生機構については、有識者による検討の場を設け、業務の見直し、分割・再編等について本年度中に結論を得ること、また、会社化の可能な部分について特殊会社化を検討し、二、三年度までに結論を得ることとしている。

その直前に行政刷新会議で決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しについて」では、あくまでも特殊会社化を前提に、移行プロセスの検討の必要性に言及しており、特殊会社化が多大な影響を及ぼすことが認識されていると言わざるを得ない。

UR賃貸住宅は、高齢者世帯だけでなく次世代を担う子育て世帯にとつ

悪さなど風紀の乱れに関する改善について自主規制強化の申し入れを行っていく。

また、海の家開設の許認可権のある県に対しては、開設の占用許可の際に海水浴客への迷惑行為に関する指導強化を要望するなど、市としても積極的に働きかけたいと考えている。

主流のハーフマラソン 実現に向け検討を

〔さつき会〕

質問 本年二月に第二回目となる湘南藤沢市民マラソンが開催され、受け付けの方法や種目についての改善が見られるなど、ますます魅力ある大会になっている。

答弁 湘南藤沢市民マラソンは、地元関係者や大会関係者など多くの協力を得て、市民総ぐるみのマラソン大会として開催することができた。

マラソン競技の主流はハーフマラソンやフルマラソンであり、参加者や市民から多くの要望がある。本市内でのコース設定のさまざまな課題があるが、近隣市等の実情を踏まえた上で、ハーフマラソンの実現を目指して検討していきたい。

たが、精神保健や医療政策は、重症化した精神疾患者の入院医療中心になされ、こころの困難への啓発や予防などの精神保健、早期発見・早期治療は現状では十分とは言えない。

精神科医療現場では、過重労働、慢性的な人手不足により十分な治療がされていないのが現状であり、患者家族への精神疾患・治療についての情報提供や実際の・情緒的な支援も求められている。

よって、国会及び政府に對し、五大疾病の時代にふさわしく、精神保健改革、精神医療改革及び家族支援を軸とした「こころの健康」を守り推進する基本法(仮称)を制定するよう要望する。

○原子力発電から撤退し、再生可能エネルギー政策の構築を求める意見書
 平成二十三年三月十一日の東日本大震災を起因として発生した福島第一原子力発電所の事故は、国内外に甚大な被害と不安をもたらしている。

この事態は、人類と原子力発電所は共存し得ないこと、また、特に世界有数の地震国である日本は、できるだけ早期に原子力発電を

UR賃貸住宅については、UR賃貸住宅事業について、居住者の居住の安定を確保するとともに、安心して住み続けられる公共住宅としての見直し、分割・再編等について本年度中に結論を得ること、また、会社化の可能な部分について特殊会社化を検討し、二、三年度までに結論を得ることとしている。

その直前に行政刷新会議で決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しについて」では、あくまでも特殊会社化を前提に、移行プロセスの検討の必要性に言及しており、特殊会社化が多大な影響を及ぼすことが認識されていると言わざるを得ない。

UR賃貸住宅は、高齢者世帯だけでなく次世代を担う子育て世帯にとつ

UR賃貸住宅は、高齢者世帯だけでなく次世代を担う子育て世帯にとつ

たが、精神保健や医療政策は、重症化した精神疾患者の入院医療中心になされ、こころの困難への啓発や予防などの精神保健、早期発見・早期治療は現状では十分とは言えない。

精神科医療現場では、過重労働、慢性的な人手不足により十分な治療がされていないのが現状であり、患者家族への精神疾患・治療についての情報提供や実際の・情緒的な支援も求められている。

よって、国会及び政府に對し、五大疾病の時代にふさわしく、精神保健改革、精神医療改革及び家族支援を軸とした「こころの健康」を守り推進する基本法(仮称)を制定するよう要望する。

○原子力発電から撤退し、再生可能エネルギー政策の構築を求める意見書
 平成二十三年三月十一日の東日本大震災を起因として発生した福島第一原子力発電所の事故は、国内外に甚大な被害と不安をもたらしている。

この事態は、人類と原子力発電所は共存し得ないこと、また、特に世界有数の地震国である日本は、できるだけ早期に原子力発電を

たが、精神保健や医療政策は、重症化した精神疾患者の入院医療中心になされ、こころの困難への啓発や予防などの精神保健、早期発見・早期治療は現状では十分とは言えない。

精神科医療現場では、過重労働、慢性的な人手不足により十分な治療がされていないのが現状であり、患者家族への精神疾患・治療についての情報提供や実際の・情緒的な支援も求められている。

よって、国会及び政府に對し、五大疾病の時代にふさわしく、精神保健改革、精神医療改革及び家族支援を軸とした「こころの健康」を守り推進する基本法(仮称)を制定するよう要望する。

○原子力発電から撤退し、再生可能エネルギー政策の構築を求める意見書
 平成二十三年三月十一日の東日本大震災を起因として発生した福島第一原子力発電所の事故は、国内外に甚大な被害と不安をもたらしている。

この事態は、人類と原子力発電所は共存し得ないこと、また、特に世界有数の地震国である日本は、できるだけ早期に原子力発電を

(以上、要旨を掲載)